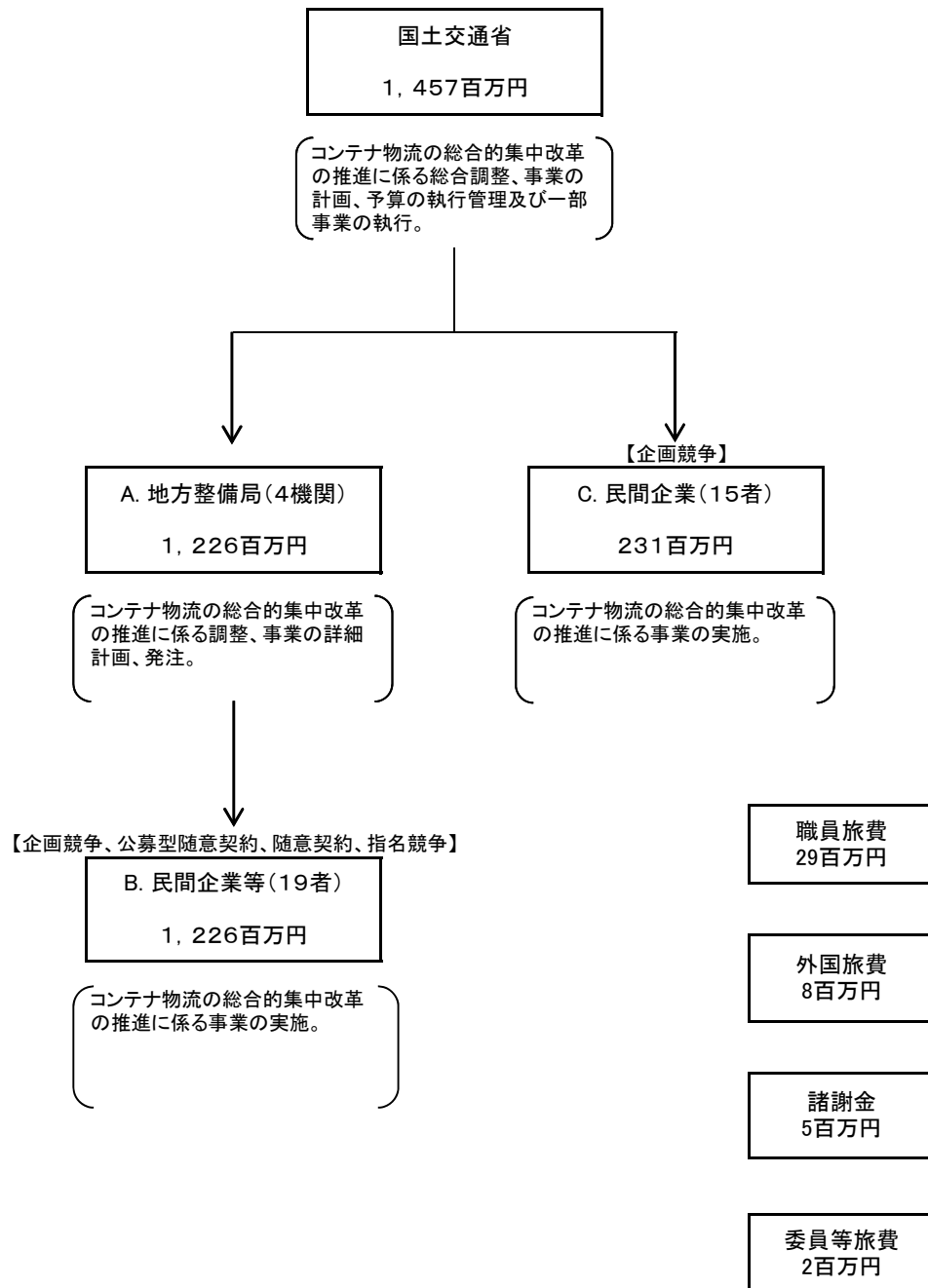


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	コンテナ物流の総合的集中改革を推進するための経費		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	港湾局		担当課室	港湾経済課		課長 若林陽介
会計区分	一般会計		上位政策	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月)、総合物流施策大綱(2005-2009)(平成17年11月)、総合物流施策大綱(2009-2013)(平成21年7月)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化を更に深めていくため、港湾のサービス水準の更なる向上と国内外をつなぐ効率的・低炭素型のシームレス物流網の形成を目指すため、経済団体等との協働のもと、港湾を核とした物流を総合的に改革していく先導的な官民協働プロジェクトを推進するためのモデル事業を実施する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	港湾機能の強化により、対アジアの競争力を向上させるための「コンテナターミナルの24時間化」、「港湾物流情報化の推進」と、港湾を核とした面的なサービス向上により、スーパー中枢港湾へ広域的・戦略的にコンテナ貨物を集荷させるための「内航フィーダー・バージ輸送の強化」、「内陸への鉄道輸送の強化」、「インランドポートを活用した空コンテナ輸送効率化」についてのモデル事業を実施し、平成23年度までに民間事業者による自立的・継続的なビジネスが展開されることを目指す。					
実施状況	(21年度) コンテナターミナルの24時間化(5港)、内航フィーダー・バージ輸送の強化、内陸への鉄道輸送の強化、インランドポートを活用した空コンテナ輸送効率化、港湾物流情報化の推進を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	2,000	1,695	
	執行額	-	-	1,501		
	執行率	-	-	75.1%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	・本省において予算の執行状況を管理し、地方整備局実施分については本省において地方整備局からの報告を以て事業の進捗状況の管理を行っている。 ・政策評価において事業の進捗状況を把握しており、予算の支出先や用途についても確認を行っている。				
	見直しの 余地	・コンテナ物流の総合的集中改革の推進が適切に実施され、当該事業が有効に機能するのか予算面、体制面での検討を行う。 ・このために事業の実績及び効果については各地方整備局及び本省において把握しているところ。また、学識経験者及び経済団体の方々からご意見をいただく場として、「評価委員会」を数ヶ月以内おきに設けており、本事業の実績の評価、実施内容の改善に努めているところ。今後も継続的にこれらを行い、随時事業の見直しを行う。 ・また、コンテナ物流の総合的集中改革の推進について、予算の執行方法の合理化・効率化の余地について検討を行う。具体的には、事業を継続的にチェックすることで、実績の伸びない事業は見直しを行うなどを徹底する。				
予算 チームの 監視の 所見率 化						
補 記	【予算科目】 ・038 総合的物流体系整備推進費 ・95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06 諸謝金 5百万円 5百万円 ・95016-2122-08 職員旅費 29百万円 29百万円 ・95016-2122-08 委員等旅費 2百万円 2百万円 ・95016-2122-08 外国旅費 8百万円 8百万円 ・95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費 1,956百万円 1,457百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 近畿地方整備局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	コンテナ物流の総合的集中改革に係る事業の発注	530			
計		530	計		0
B. a					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	内航フィーダー輸送強化モデル事業実施業務	364			
計		364	計		0
C. k					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾物流情報ポータルサイト関係業務	90			
計		90	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A. 地方整備局(4機関) 1,226百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	近畿地方整備局	530
2	関東地方整備局	439
3	中部地方整備局	212
4	東北地方整備局	45
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C. 民間企業(15者) 231百万円		
No.	支出先 ※	金額 (百万円)
1	k	90
2	l	56
3	m	17
4	n	13
5	o	11
6	p	10
7	q	6
8	r	5
9	s	5
10	t	4

B. 民間企業等(19者) 1,226百万円		
No.	支出先 ※	金額 (百万円)
1	a	364
2	b	345
3	c	209
4	d	82
5	e	63
6	f	61
7	g	36
8	h	23
9	i	12
10	j	10

※ コンテナ物流の総合的集中改革の推進に係る一部事業については、支出先別の金額が明らかになることにより、特定の者に不利益を及ぼす等の問題が生じるおそれがあるため、具体的な名称及び企業形態の記載を省略した。